

第2回 青森市総合計画審議会 第1分科会 議事要旨

- 【日 時】 令和5年11月27日（月） 13:30～15:30
- 【場 所】 アップルパレス青森 2階 錦の間
- 【出席者】 竹内 紀人 分科会会長、石岡 有佳子 委員、森 庸 委員、
福士 修身 委員 計4人
- 【欠席者】 佐藤 健一 委員
- 【オブザーバー・傍聴者等】 なし
- 【関係部局】 織田企画部長、横内経済部長、大久保農林水産部長、舘山浪岡振興部長
計4人
- 【事務局】 小野企画調整課主査、沼田企画調整課主事 計2人

【配付資料】

- ・次第
- ・各行政分野の課題（案）及び目指すべき方向性（案）
- ・第1回分科会の御意見のうち課題（案）に反映したもの以外の御意見の取扱いについて
- ・未来ミーティング意見一覧

【会議概要】

- 当面のスケジュールと今後の流れを確認した後、以下の配付資料について事務局から説明。各委員が意見を出し合った。

○審議、質疑応答の概要

「産業・雇用」分野

（委員）

- ・幸福度調査というものがあるが、青森の幸福度というのは、どのようになっているのか。

（事務局）

- ・幸福度をどう物差しで測るか。自分自身にとっての幸福度というものは千差万別なので、統一的に青森の幸福度を測ることは難しい。少し補足になりますけれども、市が毎年実施している市民意識調査の項目に、「あなたにとって、青森市は住みやすい市ですか」という問いがあり、こういったものに限れば、住んでいることに対する満足度を測ることはできるかもしれない。

（委員）

- ・現状を、どのレベルまで上げたいのかを確認するための質問でした。「地域経済の活性化を図り、魅力ある仕事の創出を促進します。」とありますが、それぞれ今でも十分に組み込まれていると思っており、他県などと比べたときに、どれくらいを目指すものなのかなと思ひまして。

(委員)

- ・一人当たりの市民所得が東北の県庁所在地の中で最も低くなっているという現実が「課題(案)」として取り上げられている。もちろん、所得だけが全ての幸せに繋がるということではないが、少なくとも第1分科会として「産業・雇用」を考えるとときに、一つの基準として、経済的なマクロ的指標というものはやはりあると思う。あと、数字に表れない部分というのは、具体的な施策とは違って、そこまでは追いかけてはいけないのかな。だからこそ、みんなが求めるものは何だろう、どんなところに重きを置いたらいいんだろう、それを考えるのが私たちの分科会の仕事だと思ってやらせていただいております。
- ・資料1の2ページ目、「人口減少の進展により労働力が不足し、最終的に地域経済の規模縮小が懸念される」という「課題(案)」が提示されている。「目指すべき方向性(案)」として、労働力不足に対してはこういう考え方でいこうというのはあるが、経済規模のことが一切書いてない。総合計画ということでは、どこまで具体的に書けるかは難しいと思うんですけども、できる限り経済規模を維持していくとか、そのような方向性がないと、「課題(案)」に対してのアンサーにはならない。

(委員)

- ・まず、「課題(案)」については、確かにその通りだと思います。それに対する「目指すべき方向性(案)」についても、こうあるべきだろうと思います。ただ、「目指すべき方向性(案)」は、具体的に、いつ、誰が、どのように、どういうところまで持っていくかということについて、この場ではどのレベルまで議論すべきものなのか。

(事務局)

- ・委員の皆様が御提示させていただいているのは、基本構想の策定を見据えた、10年後の青森市の「目指すべき方向性(案)」となります。個別の具体的な方向性については、今後、前期基本計画について御審議いただく段階で取りまとめさせていただきますので、現段階では、あえて具体の事項は記載していない状況です。

(委員)

- ・「課題(案)」には根本的な原因ってあるわけですよ。なぜ、人口が流出し、出生率が低下するのか。転出して帰って来ない原因は賃金だけか。
- ・2ページ目の「地域の生活を支える商店街は、新たな担い手の減少等により、減少傾向にある」という「課題(案)」。これは商工会議所とか商店街連盟、スタートアップセンターと連携してやっていけばいい。スタートアップの話で言えば、去年、市のほうでかなり力を入れてやっていて、起業・創業で100社。これは非常にいい方向に向かっていると思う。
- ・同じ目的で、いろんなところがそれぞれにやっている。これらをまとめてやればもっと効果が出るのではないか。
- ・2000年と2019年の比較において、青森県のGDPはプラスであるのに対し、青森市はマイ

ナスとなっている。また、青森県全体の GDP に占める青森市のウエイトを 2000 年と 2019 年を比較した場合、1 割程度ダウンしているという指標もある。このことから、青森市が大きく萎縮している印象が強い。どの業種が落ちてきているのかを調査すれば、もっと明確な原因がわかってくる。そうすれば、それを解消するための方策も出てくる。

(委員)

- ・「課題 (案)」として、人口減少あるいは労働力不足という言葉が結構出てきますが、市内を中心街と周辺の集落とに分けて考えたときに、周辺の集落は、中心街よりも人口減少や労働力不足となるスピードが速いと思う。

(委員)

- ・資料 1 の 1 ページ目に、「人口減少の進展により労働力が不足し、最終的に地域経済の規模縮小が懸念される」という「課題 (案)」が提示されている。この「目指すべき方向性 (案)」として、「DX 支援などにより生産性向上を図ります」と記載されているが、どこが青森市にとって弱いのかというと、これ以上なかなか改善し難い第 3 次産業のところで、それを踏まえると総合計画に「基盤産業としての第 3 次産業の強化」という言葉が出てきてもいいのかなと思いました。
- ・商店街については、物を売る人が集まるという歴史的な経緯があったが、今は事業者が少なくなってきたことも含め、まちづくりの一部として、その魅力を探っていく方向にあると思う。
- ・また、「第 1 次産業から第 3 次産業までの幅広い分野」というのが、一括りの言い方でいいのか。青森市の第 1 次産業、第 2 次産業、第 3 次産業におけるそれぞれのストロングポイント、ウィークポイントをちゃんと捉えながらやっていく、と記載したほうが伝わりやすいのではないかな。

「観光」分野

(委員)

- ・毎年多くのクルーズ船が青森市に寄港していますが、その経済効果とかは調査しているのでしょうか。

(関係部局)

- ・クルーズ船の経済効果については、以前、青森地域社会研究所 (現あおもり創生パートナーズ) のほうでやっていただいた。今年 35 隻入港しましたが、これまでは最高で 27 隻、年 20 隻くらいのペースですね。

(委員)

- ・青森市という今のテーマに即して考えたときに、どれだけオプションツアーで外に行っちゃうのか、そこは青森市の経済効果としては見られない。市内の回遊とか、ねぶたを中

心とした市内の観光でどれだけ稼げるかって話になってくる。

(委員)

- ・新青森駅の付近には昼食を食べる所がない。空港もそうだと思うが、団体客を受け入れる場所も考えてもらう必要がある。

(委員)

- ・若い人にも周知したいのに、「目指すべき方向性(案)」からは見えてこない。年配の方や富裕層がターゲットであるのは、結構イメージが湧くが。
- ・青森の人が知る所を紹介するだけでなく、県外から来た人を活用した案があってもいい。受け入れる側は、あくまでも青森から出ていないので、外の視点に立つことはなかなか難しいと思う。

(委員)

- ・立体観光的な話で言えば、青森の歴史としては交通結节的にもものすごい強みを持っている。それを最大限に活かさない手はない。
- ・オーバーツーリズム的なものを防ぎながら、青森の文化や歴史等をメインで売っていくことが、これからの観光だと考えている。観光資源としてのねぶた祭の重きの置き方は改める必要がある。
- ・ねぶた祭以外にも、三内丸山遺跡とか小牧野遺跡などの世界遺産の縄文遺跡群を構成する遺跡がたくさんある。また、県内5つの美術館を繋いだ一大キャンペーンも開催される。文化とか芸術とかっていう部分をもっと売ればいい。
- ・外国人観光客について、宿泊も伴わないとしても客単価は高いという話もあるし、これは戦略的に進めていくべきと思う。ただ、「ターゲットに応じた効果的な情報発信」とあるが、今後、ターゲットを明確化していったほうがいいと思う。アジアの人なのか、欧米の人なのかっていうのが定まってこない、サイネージ、通訳・ガイドの育成をどうするのか、全部違ってくる。限られた人材とお金でやろうとするのであれば、是非ターゲットは明確化していただきたいと思いました。

「農林水産」分野

(委員)

- ・農業をやっていくとなると、お手伝いをする人もなかなかいない。特に、収穫期に人手が足りないということが一番大きい。
- ・個人的に考えていることは、地元の土木協会が冬場、除雪で忙しい時は農家が運転手として勤務する。逆に、夏場、農業が忙しい時は土木協会から作業員をお借りしたい、というもの。

(委員)

- ・農家でもなく、農業を継承する担い手でもなく、短期で働きたい人を雇用するサービスや取組が必要なのではないか。

(委員)

- ・収入保険について、農家とやり取りをする中で、高温障害で稲が焼けたが、保険金が下りる条件を満たしていなかった、というケースがある。加入を促進するのはいいが、その作物の被害が8割、9割など、収入が全然見込めない人しか対象にならない制度で、今年のように高温障害だとか、雨が少ないことによる被害となると、1割、2割の損害となり、被害を受けた方は、もともと生活していくのにすごく厳しい状況にあるにもかかわらず、保険の対象外になり得る。保険料の支払いだけが強いられている状況で、保険の加入を促進するのはいいが、見直しももちろん必要。
- ・それから、ターゲット層がいてのお話になるが、生鮮食料品のまま販売するのか、加工して販売するのかというところ。また、地元で消費というところであれば、ホタテを給食に無償で提供という話もありましたけれども、観光客に対しても提供するのもありなのかなど。

(委員)

- ・委員からジャパンアップルのお話があり、地元には受け入れられているとのことだが、そのような形があってもいいと思う。例えば、どこかの企業と提携して農業を法人化、農家をサラリーマン化するのも一つの方法。

(委員)

- ・民間企業を上手く使って、農林水産業を人気産業に育てていくというのは夢であるかもしれないが、とても面白い話。農業における担い手不足や不安定な収入を解決していこうと思ったときに、民間の資本や地元の金融機関の力は絶対に必要だと思う。
- ・水産業で質問ですけれども、青森市で主なものというと、やはりホタテの養殖になると思いますが、ホタテの漁家って跡継ぎは上手くいっているのでしょうか。

(関係部局)

- ・基本は各漁業者が、自分の家の中で継承していくが、ここでも後継者不足はある。

(委員)

- ・7ページ目に「漁港機能の高度化」という話があったが、結局高いお金をかけて整備した漁港も、その機能をフルに使われていない現状もある。その中で、漁港を観光にも活かそうと頑張っている市町村もある。こういう発想が青森市にあってもいいのではないか。

「その他」分野

(委員)

- ・今、県内には、本社が東京の青森営業所も含めた法人格が、5万社程度存在しているようだが、ここ十数年前から減少していく企業数が増加基調にあり、多い時には年間約1,000社前後の企業が消えているとも言われている。潰れた会社、事業承継が上手くいかずになくなってしまった会社、本社が引き上げた会社もあるが、そういう意味でいくと、本当に人口減少に歯止めをかけることは難しい。
- ・資料を見ると、仕事がないということだが、それは自分が希望する会社がないことかもしれない。本当はどこも人員不足であり、企業が内定を出しても就職しないケースも多い。
- ・若者はどういうところで働きたくて、青森に帰って来ないのだろうか。東京は確かに初任給は高いが、生活費が多く必要になる。その額は、あるシンクタンクの調べによると東京のほうが1.5倍多く、初任給だけを見て、東京に行けばいい生活ができるというのはまた違う。

(委員)

- ・毎年1,000社ずつ減っているというのは関係人口を失っているということであり、関係人口を増やすどころか失っているという話。
- ・本市は東北6県の県庁所在地の中で市民所得が最も低く、理由の1つは職種である。あまり若者に好まれる仕事でないにしても、なければならぬ仕事だとすれば、そこが変わっていかなければならない。新しい仕事を作っていくというのも大事だが、それだけで解決するわけではない。
- ・8ページ目の「目指すべき方向性(案)」に「東津軽郡4町村をはじめ、青函交流など近隣地域との広域連携を進めます」とあるが、東津軽郡町村が単独でやっていくことは難しいため、青森市は東津軽郡のリーダーとして積極的にサポートして欲しい。言葉を入れる、入れないではなくて、実質的にそういうことをぜひ考えていただきたい。

○今日の意見の取扱等の事務連絡を行い解散。